



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 五十嵐 博

問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー (氏名) 小嶋 純平

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	305,246	6.1	25,778	△36.7	23,132	△44.8	14,392	△47.2	11,878	△50.3	21,940	△48.9
2022年12月期第1四半期	287,645	15.6	40,722	41.3	41,924	109.4	27,246	287.6	23,903	389.3	42,946	11.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	44.94	44.65
2022年12月期第1四半期	87.48	86.81

売上総利益.....2023年12月期第1四半期 269,661百万円(4.2%)、2022年12月期第1四半期 258,867百万円(16.4%)

調整後営業利益.....2023年12月期第1四半期 37,972百万円(△30.9%)、2022年12月期第1四半期 54,917百万円(22.0%)

オペレーティング・マージン.....2023年12月期第1四半期 14.1%、2022年12月期第1四半期 21.2%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2023年12月期第1四半期 22,738百万円(△34.9%)、2022年12月期第1四半期 34,936百万円(28.7%)

基本的1株当たり調整後四半期利益.....2023年12月期第1四半期 86.02円、2022年12月期第1四半期 127.86円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	3,527,080	950,058	874,587	24.8	3,307.52
2022年12月期	3,741,427	955,327	880,267	23.5	3,329.62

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	70.25	—	85.00	155.25
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	78.50	—	78.50	157.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,272,500	2.3	154,300	31.2	86,800	31.7	77,100	28.8	291.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益.....2023年12月期 1,161,400百万円(4.0%)

調整後営業利益.....2023年12月期 203,800百万円(0.3%)

オペレーティング・マージン.....2023年12月期 17.5%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....2023年12月期 122,100百万円(△6.1%)

基本的1株当たり調整後当期利益.....2023年12月期 461.84円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	270,165,354 株	2022年12月期	270,165,354 株
2023年12月期1Q	5,741,155 株	2022年12月期	5,790,279 株
2023年12月期1Q	264,334,683 株	2022年12月期1Q	273,243,509 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益は前年同期比4.2%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は△1.6%でした。物価上昇およびコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同30.9%減、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同710bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同34.9%減、営業利益は同36.7%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同50.3%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	287,645	305,246	6.1%
売上総利益	258,867	269,661	4.2%
調整後営業利益	54,917	37,972	△30.9%
オペレーティング・マージン	21.2%	14.1%	△710bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	34,936	22,738	△34.9%
営業利益	40,722	25,778	△36.7%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	23,903	11,878	△50.3%

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### a. 日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は△0.2%、売上総利益は1,196億1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより、調整後営業利益は337億84百万円（同20.9%減）、オペレーティング・マージンは28.2%（前年同期は35.8%）となりました。

b. Americas (米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は $\Delta 4.9\%$ となりました。主要国別にみると、カナダなどは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。

この結果、Americasの売上総利益は、732億72百万円（前年同期比6.9%増）、調整後営業利益は133億51百万円（同3.0%増）、オペレーティング・マージンは18.2%（前年同期は18.9%）となりました。

c. EMEA (ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は3.4%となりました。主要国別にみると、スイス、オランダ、デンマーク、ノルウェーなどは好調でしたが、ドイツ、フランス、イタリアなどは厳しい状況となっています。

この結果、EMEAの売上総利益は、521億67百万円（前年同期比13.8%増）でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は37億96百万円（同28.0%減）、オペレーティング・マージンは7.3%（前年同期は11.5%）となりました。

d. APAC (日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は $\Delta 7.8\%$ となりました。主要国別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、インド、タイなどは厳しい状況となっています。

この結果、APACの売上総利益は、221億66百万円（前年同期比0.6%増）でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業損失は22億52百万円（前年同期は調整後営業利益16億52百万円）、オペレーティング・マージンは $\Delta 10.2\%$ （前年同期は7.5%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2023年度通期連結業績予想については、2023年2月14日に開示したのから変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更  
(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していた「未収法人所得税等」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動資産の「営業債権及びその他の債権」に表示していた1,578,922百万円は、「営業債権及びその他の債権」1,531,957百万円、「未収法人所得税等」46,964百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」は212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	603,740	428,826
営業債権及びその他の債権	1,531,957	1,445,407
棚卸資産	3,670	4,164
未収法人所得税等	46,964	63,604
その他の金融資産	18,731	19,957
その他の流動資産	55,226	64,084
小計	2,260,291	2,026,044
売却目的で保有する非流動資産	57,205	52,685
流動資産合計	2,317,496	2,078,729
非流動資産		
有形固定資産	26,577	26,232
のれん	749,755	772,190
無形資産	211,247	212,722
使用権資産	143,379	143,831
持分法で会計処理されている投資	47,515	51,314
その他の金融資産	168,386	165,941
その他の非流動資産	20,241	22,019
繰延税金資産	56,827	54,097
非流動資産合計	1,423,931	1,448,351
資産合計	3,741,427	3,527,080

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,532,591	1,348,606
社債及び借入金	95,790	238,144
その他の金融負債	92,237	102,212
未払法人所得税等	30,894	24,166
引当金	12,700	12,404
その他の流動負債	215,740	180,358
小計	1,979,955	1,905,892
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	37,740	41,058
流動負債合計	2,017,696	1,946,951
非流動負債		
社債及び借入金	436,639	294,015
その他の金融負債	222,811	236,941
退職給付に係る負債	23,991	23,804
引当金	21,887	22,411
その他の非流動負債	7,333	5,900
繰延税金負債	55,740	46,997
非流動負債合計	768,403	630,070
負債合計	2,786,099	2,577,021
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	74,931	75,113
自己株式	△25,478	△24,961
その他の資本の構成要素	135,786	142,145
利益剰余金	620,418	607,680
親会社の所有者に帰属する持分合計	880,267	874,587
非支配持分	75,060	75,471
資本合計	955,327	950,058
負債及び資本合計	3,741,427	3,527,080



(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
収益	287,645	305,246
原価	△28,778	△35,584
売上総利益	258,867	269,661
販売費及び一般管理費	△211,857	△241,369
構造改革費用	△4,765	△3,746
固定資産除売却損益(△は損)	11,658	△32
減損損失	△14,294	△93
その他の収益	2,412	2,851
その他の費用	△1,299	△1,493
営業利益	40,722	25,778
持分法による投資利益	1,481	3,625
関連会社株式売却益(△は損)	—	△183
段階取得に係る再測定による利益	5,388	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	47,591	29,220
金融収益	4,313	2,591
金融費用	△9,980	△8,678
税引前四半期利益	41,924	23,132
法人所得税費用	△14,678	△8,740
四半期利益	27,246	14,392
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,903	11,878
非支配持分	3,343	2,514
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.48	44.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.81	44.65

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業利益	40,722	25,778
買収により生じた無形資産の償却	6,748	6,879
販売費及び一般管理費	478	1,902
構造改革費用	4,765	3,746
固定資産除売却損益(△は益)	△11,658	32
減損損失	14,294	93
その他の収益	△449	△582
その他の費用	16	122
調整後営業利益(注)1	54,917	37,972

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	27,246	14,392
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△10,662	16,121
確定給付型退職給付制度の再測定額	△0	△61
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△39	7
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,935	△359
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	6,408	△8,164
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	57	4
税引後その他の包括利益	15,700	7,547
四半期包括利益	42,946	21,940
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,740	18,790
非支配持分	2,206	3,150

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				19,409	6,407
四半期包括利益	—	—	—	19,409	6,407
自己株式の取得			△6,952		
自己株式の処分		△88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		631			
所有者との 取引額等合計	—	543	△6,802	—	—
2022年3月31日残高	74,609	78,407	△71,405	50,875	18,606

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	37,759	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			—	23,903	23,903	3,343	27,246
その他の包括利益	△8,979	△0	16,837		16,837	△1,136	15,700
四半期包括利益	△8,979	△0	16,837	23,903	40,740	2,206	42,946
自己株式の取得			—		△6,952		△6,952
自己株式の処分			—		61		61
配当金			—	△18,333	△18,333	△1,372	△19,706
非支配持分株主 との取引			—	8,433	8,433	20,608	29,041
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,918	0	△1,917	1,917	—		—
その他の増減			—	113	745		745
所有者との 取引額等合計	△1,918	0	△1,917	△7,868	△16,046	19,236	3,190
2022年3月31日残高	26,861	—	96,342	691,773	869,728	85,883	955,611

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				△905	△8,164
四半期包括利益	—	—	—	△905	△8,164
自己株式の取得			△1		
自己株式の処分		△319	518		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		500			
所有者との 取引額等合計	—	181	517	—	—
2023年3月31日残高	74,609	75,113	△24,961	68,869	30,359

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2023年1月1日残高	27,487	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			—	11,878	11,878	2,514	14,392
その他の包括利益	16,044	△62	6,911		6,911	636	7,547
四半期包括利益	16,044	△62	6,911	11,878	18,790	3,150	21,940
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			—		199		199
配当金			—	△22,471	△22,471	△1,763	△24,235
非支配持分株主 との取引			—	△2,697	△2,697	△968	△3,665
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△615	62	△552	552	—		—
その他の増減			—		500	△7	493
所有者との 取引額等合計	△615	62	△552	△24,616	△24,470	△2,739	△27,209
2023年3月31日残高	42,916	—	142,145	607,680	874,587	75,471	950,058

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該状況に伴い、前第1四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、資産について、減損損失13,768百万円を計上しました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	140,965	69,918	51,020	22,581	284,486	3,159	287,645
売上総利益(注) 2	119,145	68,552	45,831	22,034	255,562	3,304	258,867
セグメント利益 (調整後営業利益) (注) 3	42,699	12,958	5,270	1,652	62,582	△7,664	54,917
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△6,748
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△478
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△4,765
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	11,658
減損損失	—	—	—	—	—	—	△14,294
その他の収益	—	—	—	—	—	—	449
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△16
営業利益	—	—	—	—	—	—	40,722
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,481
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	5,388
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,313
金融費用	—	—	—	—	—	—	△9,980
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	41,924
セグメント資産(注) 4	1,249,878	1,060,857	700,515	403,613	3,414,865	180,706	3,595,571

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1	144,526	76,683	58,722	22,942	302,874	2,371	305,246
売上総利益(注)2	119,601	73,272	52,167	22,166	267,207	2,453	269,661
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)3 (調整項目)	33,784	13,351	3,796	△2,252	48,679	△10,707	37,972
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△6,879
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△1,902
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△3,746
固定資産除売却損	—	—	—	—	—	—	△32
減損損失	—	—	—	—	—	—	△93
その他の収益	—	—	—	—	—	—	582
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△122
営業利益	—	—	—	—	—	—	25,778
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,625
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△183
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,591
金融費用	—	—	—	—	—	—	△8,678
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	23,132
セグメント資産(注)4	1,184,135	1,160,108	776,421	388,519	3,509,185	17,895	3,527,080

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は1,684百万円、全社機能に関する収益は1,793百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は836百万円、全社機能に関する収益は1,785百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は1,684百万円、全社機能に関する売上総利益は1,793百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は836百万円、全社機能に関する売上総利益は1,785百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、当第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。



前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は3,477百万円増加、売上総利益は3,492百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は6,020百万円減少、セグメント資産は7,910百万円増加しております。また、これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は2,622百万円増加、売上総利益は2,600百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は8,528百万円減少、セグメント資産は40,355百万円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。